



平成18年3月期 第1四半期財務・業績の概況（連結） 平成17年8月10日

上場会社名 新日鉱ホールディングス株式会社  
 (URL http://www.shinnikko-hd.co.jp/ )

コード番号 5016  
 上場取引所 東京, 大阪, 名古屋

代表者 役職名 代表取締役社長  
 氏名 清水 康行

本店所在都道府県 東京都

問合せ先責任者 役職名 シニアオフィサー 総務グループ IR・人事担当  
 氏名 八牧 暢行

TEL (03) 5573-5118

役職名 取締役 企画・管理グループ 管理担当  
 氏名 杉内 清信

TEL (03) 5573-5116

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 無  
 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無  
 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有

(内容)

・連結(新規)3社  
 (連結子会社数 110社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 18社)

2. 平成18年3月期第1四半期の財務・業績の概況(平成17年4月1日~平成17年6月30日)

(1) 経営成績(連結)の進捗状況 (注)記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しています。

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期第1四半期	636,934	14.6	36,636	74.6	46,356	94.5	28,945	103.9
17年3月期第1四半期	555,954	7.7	20,982	92.4	23,830	117.4	14,198	470.4
(参考)17年3月期	2,502,538		125,608		148,055		50,577	

	1株当たり四半期 (当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益
	円 銭	円 銭
18年3月期第1四半期	34 17	- -
17年3月期第1四半期	20 91	- -
(参考)17年3月期	63 84	- -

(注) 期中平均株式数(連結) 18年3月期第1四半期 847,021,670株  
 17年3月期第1四半期 679,102,849株 17年3月期 789,164,998株  
 平成16年8月,自己株式 168,165,500株の処分及び売出しを実施しました。  
 売上高,営業利益,経常利益,四半期(当期)純利益におけるパーセント表示は,対前年同期増減率

(2) 財政状態(連結)の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期第1四半期	1,640,544	376,958	23.0	444 99
17年3月期第1四半期	1,591,885	244,528	15.4	360 08
(参考)17年3月期	1,580,144	353,437	22.4	416 98

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月期第1四半期 847,112,040株  
 17年3月期第1四半期 679,095,111株 17年3月期 847,132,246株  
 平成16年8月,自己株式 168,165,500株の処分及び売出しを実施しました。

(3) キャッシュ・フロー（連結）の状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期第1四半期	21,296	2,632	22,120	62,381
17年3月期第1四半期	46,669	4,300	28,996	50,324
(参考) 17年3月期	45,360	15,170	38,734	62,473

3. 平成18年3月期中間期の連結業績予想（平成17年4月1日～平成17年9月30日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	1,330,000	77,000	48,000

(注) 平成18年3月期通期（平成17年4月1日～平成18年3月31日）の業績予想は、中間決算発表時に発表いたします。

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいています。実際の業績は、様々な要因により予想数値とは異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は7頁を参照ください。

【参考】

1. 平成18年3月期第1四半期の個別経営成績の進捗状況（平成17年4月1日～平成17年6月30日）

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期第1四半期	3,269	12.1	2,342	17.8	2,633	5.4	3,266	21.3
17年3月期第1四半期	3,719	528.5	2,849	-	2,784	-	4,151	-
(参考) 17年3月期	6,819		2,893		2,057		30,032	

(注) 営業収益，営業利益，経常利益，四半期（当期）純利益におけるパーセント表示は、対前年同期増減率

2. 平成18年3月期中間期の個別業績予想（平成17年4月1日～平成17年9月30日）

	営業収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	4,500	2,500	4,500

(注) 平成18年3月期通期（平成17年4月1日～平成18年3月31日）の業績予想は、中間決算発表時に発表いたします。

## 1. 企業集団の状況

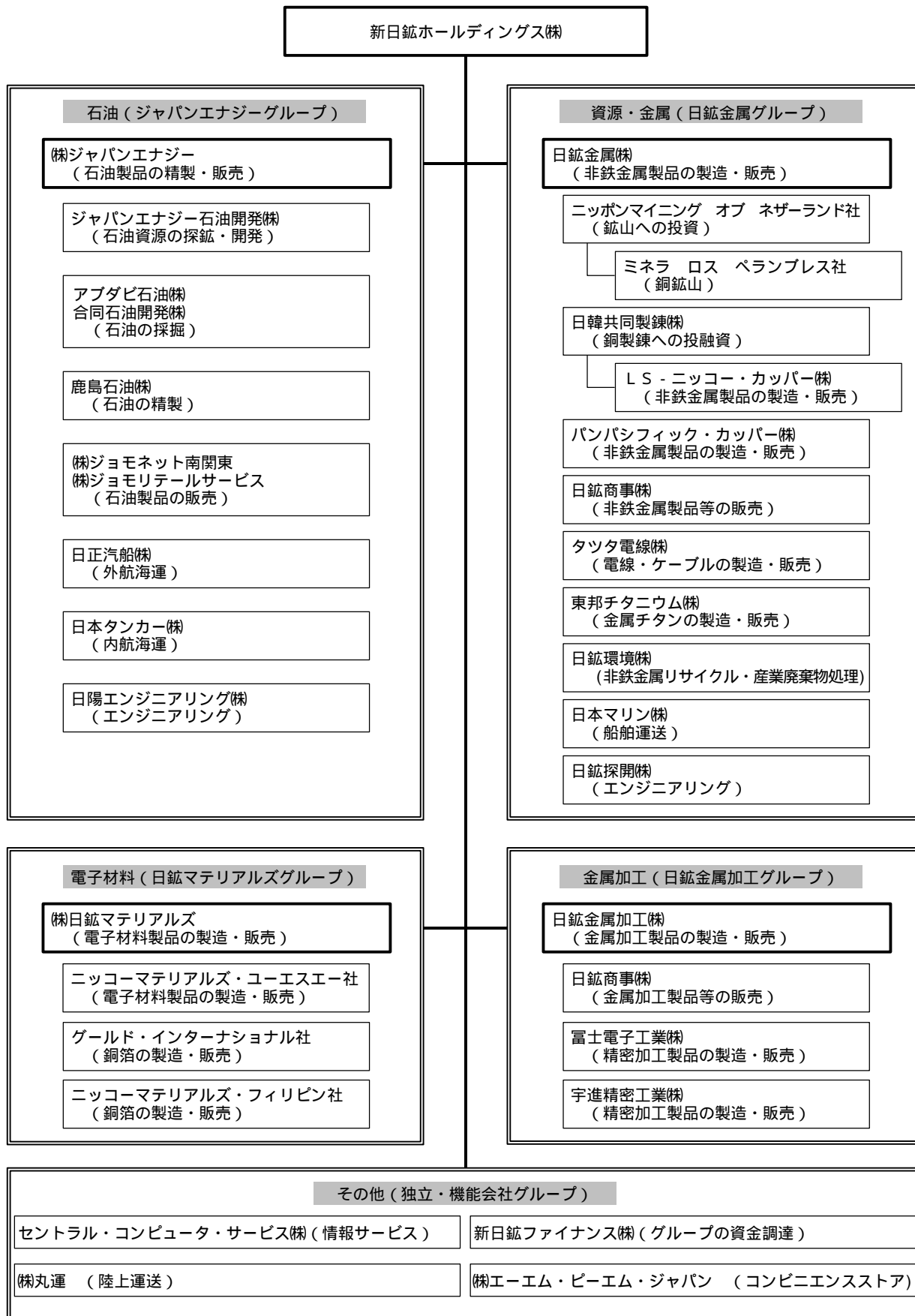
当社を持株会社とする新日鉱グループは、石油（ジャパンエナジーグループ）、資源・金属（日鉱金属グループ）、電子材料（日鉱マテリアルズグループ）、金属加工（日鉱金属加工グループ）及び独立・機能会社グループから構成されています。

当第1四半期の連結子会社は110社、持分法適用会社は19社です。

事業の種類別セグメントに係わる位置付けは次のとおりです。

セグメント	主な事業内容	主要な会社
石油 (ジャパンエナジー グループ)	<ul style="list-style-type: none"> <li>石油，天然ガス等の石油資源の 開発・採掘</li> <li>ガソリン，ナフサ，灯油，軽油， 重油，LPガス，潤滑油等の 製造・販売</li> <li>石油化学製品等の製造・販売</li> <li>石油事業に付帯関連する船舶運送・ エンジニアリング・その他</li> </ul>	<u>主要連結子会社</u> (株)ジャパンエナジー， 鹿島石油(株)，(株)ジヨモネット南関東， (株)ジヨモリテールサービス， ジャパンエナジー石油開発(株)， 日正汽船(株)，日本タンカー(株)， 日陽エンジニアリング(株) <u>主要持分法適用会社</u> アブダビ石油(株)，合同石油開発(株)
資源・金属 (日鉱金属グループ)	<ul style="list-style-type: none"> <li>非鉄金属資源の開発・採掘</li> <li>銅，亜鉛，金，銀，電線，チタン， 硫酸等の製造・販売</li> <li>非鉄金属リサイクル・産業廃棄物 処理</li> <li>金属事業に付帯関連する船舶運送・ エンジニアリング・その他</li> </ul>	<u>主要連結子会社</u> 日鉱金属(株)， パンパシフィック・カッパー(株)，日鉱商事(株)， ニッポンマイニング オブ ネザーランド社， 日韓共同製錬(株)，日鉱環境(株)， 日鉱探開(株)，日本マリン(株) <u>主要持分法適用会社</u> タツタ電線(株)（東証1部・大証1部上場）， 東邦チタニウム(株)（東証2部・大証2部上場）， LS-ニッコー・カッパー(株)， ミネラ ロス ベランプレス社
電子材料 (日鉱マテリアルズ グループ)	<ul style="list-style-type: none"> <li>銅箔，薄膜材料，化合物半導体材料 等の製造・販売</li> </ul>	<u>主要連結子会社</u> (株)日鉱マテリアルズ， ニッコーマテリアルズ・ユーエスエー社， グールド・インターナショナル社， ニッコーマテリアルズ・フィリピン社
金属加工 (日鉱金属加工グループ)	<ul style="list-style-type: none"> <li>精密圧延製品（伸銅品，特殊鋼製品）， 精密加工製品等の製造・販売</li> </ul>	<u>主要連結子会社</u> 日鉱金属加工(株)， 日鉱商事(株)，富士電子工業(株)， 宇進精密工業(株)
その他 (独立・機能会社 グループ)	<ul style="list-style-type: none"> <li>情報サービス，その他</li> <li>資金調達等のグループ共通業務</li> </ul>	<u>主要連結子会社</u> セントラル・コンピュータ・サービス(株)， 新日鉱ファイナンス(株) <u>主要持分法適用会社</u> (株)丸運（東証1部上場）， (株)イーエム・ピーエム・ジャパン

以上に述べた事項の概要図は次のとおりです。



(注) 1. 上記は平成17年6月30日現在の状況です。  
 2. 無印は主要連結子会社， 印は主要持分法適用会社です。

## 2. 平成 18 年 3 月期第 1 四半期の業績概要及び中間期の業績見通し

### (1) 平成 18 年 3 月期第 1 四半期の業績概要

当第 1 四半期における我が国経済は、企業収益が改善し設備投資が増加する一方で、個人消費の持ち直しや雇用情勢の改善が見られるなど、景気は引き続き緩やかな回復基調で推移しました。

主要関連市況では、円の対米ドル相場は、期初 107 円台から 5 月にかけて一旦 104 円台まで円高が進行しましたが、その後は堅調な米国経済や対米金利差拡大を背景に円安に転じ、昨年 10 月以来の 110 円台まで下落しました。当第 1 四半期平均では約 108 円となりました。

原油市況は、世界の石油需要は堅調に伸びている一方、OPEC 諸国に生産余力が乏しく需給逼迫懸念が根強いことから市況は上昇し、ドバイ原油で見ると 6 月には史上最高値の 54 ドル台となり、当第 1 四半期平均では 48 ドル程度となりました。銅の市況は、中国等アジアを中心とした需要増に支えられ堅調に推移し、LME 価格は当第 1 四半期平均でポンド当たり約 154 セントとなりました。

こうした状況のもと、当第 1 四半期の連結業績は、売上高は前年同期比 14.6 パーセント増の 6,369 億円、経常利益は前年同期比 94.5 パーセント増の 464 億円、当期純利益は前年同期比 103.9 パーセント増の 289 億円となりました。

### 〔石油（ジャパンエナジーグループ）〕

燃料油の販売量は、ガソリンは減少しましたが、ナフサ、A 重油、C 重油等が増加し、総体としては前年同期を上回りました。製品価格は、原油価格の高騰に伴い上昇しました。石油化学製品は、販売量はほぼ前年同期並みとなり、製品価格は上昇しました。LP ガスは、販売量が減少し、製品価格は上昇しました。潤滑油は、販売量が増加し、製品価格も上昇しました。

こうした状況のもと、石油事業の売上高は前年同期比 20.5 パーセント増の 5,098 億円、経常利益は原油価格上昇に伴う在庫評価の影響により増益となった他、石油化学製品・ジェット燃料油の市況改善等もあって、前年同期比 147.3 パーセント増の 270 億円となりました。

### 〔資源・金属（日鉱金属グループ）〕

電気銅の販売量は、伸銅業界向けの需要減等により、前年同期に比べわずかながら減少しました。製品価格は国際相場の上昇により前年同期に比べ上昇し、買鉱条件は国際的な鉱石需給緩和を背景に改善しました。

こうした状況のもと、資源・金属事業の売上高は前年同期比 5.8 パーセント増の 1,004 億円、経常利益は、銅価上昇に伴う製錬マージンの改善、チリの銅鉱山会社に対する持分法投資利益の増加等により、前年同期比 57.5 パーセント増の 147 億円となりました。

### 〔電子材料（日鉱マテリアルズグループ）〕

薄膜材料〔半導体用・FPD（フラットパネルディスプレイ）用ターゲット材ほか〕については、需要先における在庫調整の進展と、薄型テレビ等一部最終製品の需要回復等により、販売量は増加しました。一方、電解銅箔及び圧延銅箔については、欧米市場を始めとする需要回復の遅れ等により、販売量は減少しました。製品価格は原料価格の高騰を反映して概ね上昇しました。

こうした状況のもと、電子材料事業の売上高は前年同期比 1.5 パーセント減の 226 億円、経常利益は電解銅箔、圧延銅箔の販売量の減少を主因として、前年同期比 15.5 パーセント減の 22 億円となりました。

〔金属加工（日鉱金属加工グループ）〕

主要需要分野であるデジタル・IT関連需要は、前期半ばからの生産調整の回復が遅れ、特に中国におけるブラウン管テレビ在庫の調整が大幅に長引いています。

そのため、精密圧延事業において、フレキシブルプリント基板向け圧延銅箔、高級コネクタ向けコルソン合金及びブラウン管電子銃向けステンレス等を主に販売が減少しました。精密加工事業においては、同様にブラウン管電子銃部品販売が減少しましたが、マーケットが堅調な自動車用コネクタ向けに金メッキ等表面処理材料の販売が増加しました。

こうした状況のもと、金属加工事業の売上高は前年同期比 16.0 パーセント減の 120 億円、経常利益は圧延銅箔、コルソン合金、ステンレスの減販を主因として、前年同期比 44.2 パーセント減の 18 億円となりました。

〔その他（独立・機能会社グループ）〕

セントラル・コンピュータ・サービス株式会社（情報サービス事業）等の独立事業会社は、それぞれ事業基盤の強化に努めています。また、新日鉱ファイナンス株式会社等の機能サポート会社は、効率的に業務を推進しています。

その他の事業は、前中間期末に株式会社エーエム・ピーエム・ジャパンが連結子会社から持分法適用関連会社になったこと等により、売上高は前年同期比 68.7 パーセント減の 41 億円、経常損益は前年同期の 26 億円の損失に対して 1 億円の利益となりました。

なお、上記セグメント別の売上高には、セグメント間の内部売上高 120 億円（前年同期は 123 億円）が含まれています。

（2）平成 18 年 3 月期第 1 四半期の財政状態の変動状況

連結貸借対照表の概要

（単位：億円）

区 分	平成 18 年 3 月期 第 1 四 半 期	平成 17 年 3 月期	増 減	平成 17 年 3 月期 第 1 四 半 期
資 産 の 部	16,405	15,801	604	15,919
負 債 の 部	12,228	11,888	341	13,068
（うち有利子負債）	（ 6,796）	（ 6,438）	（ 358）	（ 8,160）
少 数 株 主 持 分	408	379	28	405
資 本 の 部	3,770	3,534	235	2,445

資産の部は、流動資産はたな卸資産の増加を主因に前期末比 519 億円の増加となり、固定資産は持分法投資利益による投資有価証券の増加を主因に前期末比 85 億円の増加となったため、合計で前期末比 604 億円の増加の 1 兆 6,405 億円となりました。

負債の部は、有利子負債が 358 億円増加したことを主因に、前期末比 341 億円増加の 1 兆 2,228 億円となりました。

少数株主持分は、前期末比 28 億円増加の 408 億円となりました。

資本の部は、第 1 四半期純利益 289 億円を主因に前期末比 235 億円の増加の 3,770 億円となりました。

これらにより、当第 1 四半期の株主資本比率は前期末比 0.6 ポイント改善の 23.0 パーセントとなり、デット・エクイティ・レシオは前期末と同様に 1.8 倍となりました。

	単位	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期 第 1 四半期
株主資本比率	%	10.7	12.6	14.9	22.4	23.0
期末総資産	億円	16,959	16,287	15,725	15,801	16,405
期末株主資本	億円	1,815	2,049	2,337	3,534	3,770
D / E レシオ	倍	4.9	4.3	3.2	1.8	1.8
期末有利子負債	億円	8,928	8,764	7,540	6,438	6,796
時価ベースの 株主資本比率	%	11.1	10.1	21.3	31.6	32.5

連結キャッシュ・フローの状況

(単位：億円)

区 分	平成 18 年 3 月期 第 1 四半期	平成 17 年 3 月期 第 1 四半期	平成 17 年 3 月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	213	467	454
投資活動によるキャッシュ・フロー	26	43	152
財務活動によるキャッシュ・フロー	221	290	387
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	0	1
現金及び現金同等物の減少額	12	220	84
現金及び現金同等物の期首残高	625	713	713
連結子会社の異動に伴う現金及び現金同等物の増減額	11	10	4
現金及び現金同等物の期末残高	624	503	625

営業活動によるキャッシュ・フローは、経常利益 464 億円、減価償却費 110 億円、休日の影響を主因とする仕入債務の増加額 152 億円等のプラス要因があるものの、たな卸資産の増加額 562 億円、持分法による投資利益 111 億円、法人税等の支払額 316 億円等のマイナス要因があり、差し引き、213 億円のマイナスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入 45 億円等のプラス要因はあるものの、有形及び無形固定資産の取得による支出 86 億円等のマイナス要因があり、差し引き、26 億円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額 85 億円等のマイナス要因はあるものの、有利子負債の増加 324 億円があり、差し引き、221 億円のプラスとなりました。

これらにより、現金及び現金同等物の当第 1 四半期末残高は、期首に対して 1 億円減少し、624 億円となりました。

(3) 平成 18 年 3 月期中間期の連結業績見通し

	平成 18 年 3 月期中間期	
		対前年同期増減率
売 上 高	1 兆 3,300 億円	13.7%
経 常 利 益	770 億円	41.4%
中 間 純 利 益	480 億円	166.7%

(主要前提条件)

	平成 18 年 3 月期中間期	
		対前年同期
為替レート(円 / \$)	110	-
原油 F O B (\$ / BBL)	50.5	+ 15.7
銅 価 (¢ / lb)	157	+ 29

(注) 原油 F O B はドバイスポットベース

### 3. 第1四半期連結財務諸表

#### (1) 第1四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成18年3月期第1四半期 (平成17年6月30日現在)		平成17年3月期 (平成17年3月31日現在)		増 減 金 額	平成17年3月期第1四半期 (平成16年6月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
資 産		%		%			%
(資産の部)	(1,640,544)	(100.0)	(1,580,144)	(100.0)	(60,400)	(1,591,885)	(100.0)
流動資産	728,978	44.4	677,062	42.8	51,916	596,269	37.5
現金及び預金	62,532		62,068		464	50,183	
受取手形及び売掛金	269,554		269,186		368	222,541	
たな卸資産	340,767		283,984		56,783	261,456	
その他	56,125		61,824		5,699	62,089	
固定資産	911,566	55.6	903,082	57.2	8,484	995,616	62.5
有形固定資産	588,378		589,837		1,459	644,587	
無形固定資産	64,738		64,890		152	77,596	
投資有価証券	193,801		182,716		11,085	177,389	
投資その他の資産	64,649		65,639		990	96,044	
合 計	1,640,544	100.0	1,580,144	100.0	60,400	1,591,885	100.0
負 債							
(負債の部)	(1,222,836)	(74.5)	(1,188,762)	(75.2)	(34,074)	(1,306,839)	(82.1)
流動負債	798,951	48.7	756,849	47.9	42,102	751,583	47.2
支払手形及び買掛金	229,993		229,411		582	208,894	
短期借入金	349,027		322,286		26,741	389,264	
コマーシャル・ペーパー	44,000		27,000		17,000	-	
1年内償還予定の社債	-		-		-	1,900	
未払金	98,299		81,161		17,138	84,501	
その他	77,632		96,991		19,359	67,024	
固定負債	423,885	25.8	431,913	27.3	8,028	555,256	34.9
社 債	-		-		-	53,600	
長期借入金	286,523		294,504		7,981	371,213	
その他	137,362		137,409		47	130,443	
少数株主持分	(40,750)	(2.5)	(37,945)	(2.4)	(2,805)	(40,518)	(2.5)
資 本							
(資本の部)	(376,958)	(23.0)	(353,437)	(22.4)	(23,521)	(244,528)	(15.4)
資 本 金	40,000	2.4	40,000	2.5	-	40,000	2.5
資本剰余金	192,924	11.8	201,382	12.7	8,458	145,218	9.1
利益剰余金	124,183	7.6	95,537	6.0	28,646	58,602	3.7
土地再評価差額金	2,994	0.2	2,994	0.2	-	2,371	0.1
その他有価証券評価差額金	23,839	1.4	23,022	1.5	817	26,099	1.6
為替換算調整勘定	647	0.0	3,175	0.1	2,528	4,083	0.2
自己株式	347	0.0	335	0.0	12	18,937	1.2
合 計	1,640,544	100.0	1,580,144	100.0	60,400	1,591,885	100.0



## (2) 第1四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目		平成18年3月期第1四半期 (自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)		平成17年3月期第1四半期 (自平成16年4月1日 至平成16年6月30日)		増 減 金 額	平成17年3月期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		
		金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比	
経常 損益 の 部	営業 損益	売上高	636,934	100.0	555,954	100.0	80,980	2,502,538	100.0
		売上原価	560,884	88.0	488,337	87.8	72,547	2,202,409	88.0
		販売費及び一般管理費	39,414	6.2	46,635	8.4	7,221	174,521	7.0
		営業利益	36,636	5.8	20,982	3.8	15,654	125,608	5.0
	営業 外 損 益	営業外収益	13,944	2.2	8,280	1.5	5,664	43,806	1.8
		受取利息及び配当金	1,290		847		443	2,549	
		連結調整勘定償却額	505		1,170		665	5,178	
		持分法による投資利益	11,053		5,406		5,647	31,278	
		その他	1,096		857		239	4,801	
		営業外費用	4,224	0.7	5,432	1.0	1,208	21,359	0.9
		支払利息 為替差損 その他	2,634 160 1,430		3,317 427 1,688		683 267 258	12,581 509 8,269	
	経常利益	46,356	7.3	23,830	4.3	22,526	148,055	5.9	
	特別 損 益 の 部	特別利益	3,933	0.6	3,933	0.7	-	35,101	1.4
		固定資産売却益	2,476		1,397		1,079	1,995	
		投資有価証券売却益	1,359		2,041		682	17,606	
連結子会社持分変動利益		-		-		-	7,000		
退職給付過去勤務債務処理額		-		-		-	5,561		
その他		98		495		397	2,939		
特別損失		885	0.1	1,652	0.3	767	76,479	3.0	
固定資産売却損		34		-		34	616		
固定資産除却損		469		1,136		667	10,461		
減損損失		-		-		-	25,232		
投資有価証券評価損		36		4		32	789		
構造改革関連費用		211		445		234	20,726		
退職給付過年度数理計算上の差異処理額		-		-		-	6,900		
環境対策工事引当金繰入額		-		-		-	3,408		
遊休設備撤去工事引当金繰入額		-		-		-	2,489		
社債償還損	-		-		-	1,695			
貸倒引当金繰入額	-		-		-	419			
その他	135		67		68	3,744			
税金等調整前当期純利益	49,404	7.8	26,111	4.7	23,293	106,677	4.3		
法人税, 住民税及び事業税	11,830	1.9	3,188	0.6	8,642	42,331	1.7		
法人税等調整額	5,252	0.9	6,251	1.1	999	5,645	0.2		
少数株主利益	3,377	0.5	2,474	0.4	903	8,124	0.4		
当期純利益	28,945	4.5	14,198	2.6	14,747	50,577	2.0		

## (3) 第1四半期連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	平成18年3月期第1四半期 (自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)	平成17年3月期第1四半期 (自平成16年4月1日 至平成16年6月30日)	平成17年3月期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
( 資 本 剰 余 金 の 部 )			
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	201,382	149,320	149,320
資 本 剰 余 金 増 加 高	64	1	56,165
自 己 株 式 処 分 差 益	64	1	56,165
資 本 剰 余 金 減 少 高	8,522	4,103	4,103
配 当 金	8,479	4,079	4,079
役 員 賞 与	43	24	24
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	192,924	145,218	201,382
( 利 益 剰 余 金 の 部 )			
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	95,537	43,687	43,687
利 益 剰 余 金 増 加 高	28,949	15,209	52,144
当 期 純 利 益	28,945	14,198	50,577
連 結 子 会 社 の 増 加 に よ る 増 加 高	-	990	990
連 結 子 会 社 の 合 併 に よ る 増 加 高	4	-	-
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩 に よ る 増 加 高	-	21	577
利 益 剰 余 金 減 少 高	303	294	294
役 員 賞 与	169	97	97
連 結 子 会 社 の 増 加 に よ る 減 少 高	134	197	197
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	124,183	58,602	95,537

(注) 平成17年3月期の自己株式処分差益56,165百万円のうち56,160百万円は、平成16年8月に実施した自己株式168,165,500株の処分及び売出し(売却収入74,840百万円,売却簿価18,680百万円)によるものです。

## (4) 第1四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

科 目	平成18年3月期第1四半期 (自平成17年4月1日) 至平成17年6月30日)	平成17年3月期第1四半期 (自平成16年4月1日) 至平成16年6月30日)	平成17年3月期 (自平成16年4月1日) 至平成17年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	49,404	26,111	106,677
減価償却費	10,968	11,742	47,726
減損損失	-	-	25,232
連結調整勘定償却額	459	1,092	4,962
受取利息及び受取配当金	1,290	847	2,549
支払利息	2,634	3,317	12,581
持分法による投資利益	11,053	5,406	31,278
投資有価証券売却益	1,359	2,041	17,606
投資有価証券評価損	36	4	789
固定資産除売却損益	1,973	261	9,082
連結子会社持分変動利益	-	-	7,000
構造改革関連費用	211	445	20,726
売上債権の増減額	1,441	17,534	28,378
たな卸資産の増加額	56,193	40,074	62,859
仕入債務の増減額	15,183	36,378	9,311
その他	3,409	5,039	9,407
小 計	10,959	31,985	68,277
利息及び配当金の受取額	1,518	1,210	13,874
利息の支払額	2,200	2,950	13,309
特別退職金の支払額	-	-	833
法人税等の支払額	31,573	12,944	22,649
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,296	46,669	45,360
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	7,688	9,685	44,751
有形固定資産の売却による収入	4,458	3,573	13,548
無形固定資産の取得による支出	888	402	3,120
投資有価証券の取得による支出	41	936	15,857
投資有価証券の償還及び売却による収入	1,637	2,375	29,135
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	494	1,905
短期貸付金の純増加額	278	876	508
長期貸付による支出	361	1,542	2,969
長期貸付金の回収による収入	1,457	2,984	10,135
その他	928	285	2,688
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,632	4,300	15,170
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額	29,463	62,897	22,682
コマーシャル・ペーパーの純増加額	17,000	-	27,000
長期借入による収入	-	698	10,271
長期借入金の返済による支出	14,072	26,300	125,770
社債の償還による支出	-	1,900	57,400
連結子会社の第三者割当増資による収入	-	-	17,100
自己株式の処分及び売出しによる収入	-	-	74,840
配当金の支払額	8,479	4,079	4,079
その他	1,792	2,320	3,378
財務活動によるキャッシュ・フロー	22,120	28,996	38,734
現金及び現金同等物に係る換算差額	581	38	101
現金及び現金同等物の減少額	1,227	22,011	8,443
現金及び現金同等物の期首残高	62,473	71,347	71,347
新規連結等に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,135	988	988
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	-	1,419
現金及び現金同等物の期末残高	62,381	50,324	62,473

( 5 ) 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

連結の範囲に関する事項

連結子会社数	110 社	
当期増加	3 社	
( 業容拡大他 )	2 社	アジア商事(株)、日鉱宇進精密加工(蘇州)有限公司
( 新設 )	1 社	新日鉱プロキュアメント(株)

持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社数	1 社
持分法適用の関連会社数	18 社

#### 4. 第 1 四 半 期 セ グ メ ン ト 情 報

##### 事業の種類別セグメント情報

平成18年3月期第1四半期（平成17年4月1日～平成17年6月30日）

（単位：百万円）

	石 油 (ジャパンエナ ジーグループ)	資源・金属 (日鉱金属 グループ)	電子材料 (日鉱マテリア ルズグループ)	金属加工 (日鉱金属加工 グループ)	そ の 他 (独立・機能会 社グループ)	計	消去又は全社	連 結
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	508,891	93,852	21,717	10,613	1,861	636,934	-	636,934
(2)セグメント間の内部売上高	905	6,547	856	1,413	2,266	11,987	(11,987)	-
計	509,796	100,399	22,573	12,026	4,127	648,921	(11,987)	636,934
営業費用	482,771	95,122	20,020	10,285	4,213	612,411	(12,113)	600,298
営業利益	27,025	5,277	2,553	1,741	86	36,510	126	36,636
経常利益	27,001	14,684	2,245	1,819	138	45,887	469	46,356

平成17年3月期第1四半期（平成16年4月1日～平成16年6月30日）

（単位：百万円）

	石 油 (ジャパンエナ ジーグループ)	資源・金属 (日鉱金属 グループ)	電子材料 (日鉱マテリア ルズグループ)	金属加工 (日鉱金属加工 グループ)	そ の 他 (独立・機能会 社グループ)	計	消去又は全社	連 結
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	421,188	89,375	22,216	12,186	10,989	555,954	-	555,954
(2)セグメント間の内部売上高	1,733	5,555	699	2,135	2,201	12,323	(12,323)	-
計	422,921	94,930	22,915	14,321	13,190	568,277	(12,323)	555,954
営業費用	409,833	90,933	19,924	11,002	15,915	547,607	(12,635)	534,972
営業利益	13,088	3,997	2,991	3,319	2,725	20,670	312	20,982
経常利益	10,920	9,324	2,658	3,261	2,622	23,541	289	23,830

平成17年3月期（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

（単位：百万円）

	石 油 (ジャパンエナ ジーグループ)	資源・金属 (日鉱金属 グループ)	電子材料 (日鉱マテリア ルズグループ)	金属加工 (日鉱金属加工 グループ)	そ の 他 (独立・機能会 社グループ)	計	消去又は全社	連 結
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	1,979,823	357,989	86,094	47,958	30,674	2,502,538	-	2,502,538
(2)セグメント間の内部売上高	6,534	20,732	2,887	6,360	10,002	46,515	(46,515)	-
計	1,986,357	378,721	88,981	54,318	40,676	2,549,053	(46,515)	2,502,538
営業費用	1,894,045	362,046	78,959	45,696	43,170	2,423,916	(46,986)	2,376,930
営業利益	92,312	16,675	10,022	8,622	2,494	125,137	471	125,608
経常利益	87,837	46,431	7,721	8,566	2,047	148,508	(453)	148,055

(注) 事業区分の方法は、主として内部管理上採用している区分によっており、各事業の主要製品等は次のとおりです。

石 油 (ジャパンエナジーグループ)	ガソリン、ナフサ、灯油、軽油、重油、石油化学製品、LPガス、潤滑油、石油事業に附帯関連する船舶運送・エンジニアリング・自動車用品・不動産
資源・金属 (日鉱金属グループ)	非鉄金属資源の開発・採掘、銅、金、銀、亜鉛、硫酸、金属事業に附帯関連する船舶運送
電子材料 (日鉱マテリアルズグループ)	銅箔、薄膜材料、化合物半導体材料
金属加工 (日鉱金属加工グループ)	精密圧延製品（伸銅品、特殊鋼製品）、精密加工製品
そ の 他 ( ) (独立・機能会社グループ)	情報サービス、資金調達等のグループ共通業務

その他（独立・機能会社グループ）の連結子会社であった㈱イーエム・ピーエム・ジャパン（コンビニエンスストア事業）は、平成16年8月、同社が第三者割当増資を実施したことにより、同年9月末より持分法適用関連会社となりました。